

# 集会アピール

戦後日本はアジア・太平洋戦争の反省を胸に、他国に脅威を与えるのではなく、平和国家として歩み続けてきました。この平和国家としての国民の努力が、国際社会で評価と尊敬を得ています。武力で平和はつukれないことは、私たち日本国民が一番知っているはずでず。

安倍政権は、「戦後レジームからの脱却」を掲げつつ、憲法違反であり立憲主義に反する「集団的自衛権」行使容認閣議決定に基づく日米ガイドラインを4月27日にアメリカと協定し、安倍首相はアメリカ議会で法案成立を「約束」する演説を行いました。国権の最高機関である国会を無視した許しがたい行動でず。

この改定で、「周辺事態」の制限が削除され、集団的自衛権を行使し、自衛隊はアメリカ軍等とともに世界中の戦闘地に行くことが可能となりました。そして、5月14日、10本の現行法をひとまとめにする「平和安全法制整備法案」と新しく「国際平和支援法案」の、名称は平和をうたい国民を欺きながら、実質は「戦争法案」を閣議決定しました。そして、この第189通常国会において、日本国憲法の平和主義のもとでの「戦後70年」の歴史を根本から変質させる「戦争法制」を成立させようとしています。

沖縄辺野古への新基地建設、原発の再稼働、歴史認識の改ざんと教育への国家統制の強化、福祉の切り捨てや労働法制の改悪などによる貧困と格差の拡大、TPPや企業減税の推進など大企業と富裕層への優遇策・・・個人より国家を優先し、「戦争する国」に向け暴走するこの安倍政権をけっして許してはならないし、この動きをなんとしても止めなければなりません。

自衛隊を海外に展開し、軍事面で日本の存在感を示し世界に進出したい、そんな「積極的平和主義」は、平和主義の破壊であり、言語道断でず。武力で押さえ込むのではなく、戦火に悩む人々の暮らしに心を寄せて、あくまで人間の安全保障を重視する支援を行い、貧困問題の解消や教育を受けられるように環境を整えていくことが大切でず。

「テロとの戦い」の名の下に紛争や争いが拡大し、世界を一層危険にしている時代にこそ、憲法9条に根差した非軍事の発言や行動が求められています。二度と戦争をしてはならないと誓い、平和を築いてきた先人たちに続き、私たちも、あとにつづくものを信じて走りつづけましよう。

東海ブロック戦争をさせない1000人委員会に結集する私たちは全国の志をもつ人々とともに、平和への大きな世論をつくりだし、安倍政権の「戦争をする国」を止めるため、総力をあげて行動を展開していきましよう。

平和憲法、憲法9条の理念を守り抜き、さらに全世界に広げていきましよう。

2015年5月24日

戦争をさせない東海ブロック 1000人集会